

四半期報告書

(第10期第3四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

マルマン株式会社

東京都千代田区内神田一丁目15番10号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	7
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	10
---------------	----

第5 経理の状況	13
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高 (千円)	3,975,079	1,185,428	9,836,147
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△624,243	△149,778	418,083
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△1,021,944	△219,884	222,559
純資産額 (千円)	—	1,837,204	3,066,540
総資産額 (千円)	—	5,526,604	6,500,964
1株当たり純資産額 (円)	—	172.91	288.61
1株当たり四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (円)	△96.18	△20.69	20.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.2	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,713	—	225,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,108,703	—	△21,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,527	—	△5,750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	415,056	815,550
従業員数 (人)	—	142	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第9期においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期第3四半期連結累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、ゴルフ関連事業、健康食品関連事業を主たる業務といたしております。

ゴルフ関連事業におきまして、本年5月、ゴルフ場を所有する合同会社西山荘C.C.マネジメントの出資持分を取得し、当社の関係会社となっております。健康食品関連事業については、事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が関係会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
合同会社西山荘C.C.マネジメント	東京都千代田区	3	ゴルフ場の経営	100.0	当社製品を販売している。 資金援助あり。

また、当第3四半期連結会計期間において、以下の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
マルマンゴルフ株式会社	東京都中央区	10	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を販売している。

マルマンゴルフ株式会社は、平成21年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	142 (10)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	103 (9)
----------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 前四半期末と比べ、人員が大幅に増加しているのは、平成21年4月1日付けでマルマンゴルフ株式会社を吸収合併したことによります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ゴルフ関連事業(千円)	494,017
健康食品関連事業(千円)	—
合計(千円)	494,017

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ゴルフ関連事業(千円)	30,660
健康食品関連事業(千円)	171,553
合計(千円)	202,214

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ゴルフ関連事業(千円)	862,369
健康食品関連事業(千円)	323,058
合計(千円)	1,185,428

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに生じた事業のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、合同会社西山荘C. C. マネジメントの出資持分を取得して子会社化することを決議し、同日、合同会社西山荘C. C. マネジメントの保有者であるN I Sグループ株式会社と出資持分譲渡契約及び債権譲渡契約を締結いたしました。

(1) 出資持分取得の理由

合同会社西山荘C. C. マネジメント（以下、「西山荘CCM」という。）は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」の名称でゴルフ場を所有し、これをゴルフ場運営会社に委託して得る賃貸収入を主な収益としております。

西山荘CCMが平成21年6月30日でゴルフ場運営会社との業務委託契約を終了することに伴い、当社の協力の下、西山荘CCMが直接ゴルフ場の運営に携わることになったものであります。

当社では、長年ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発と製造、販売に携わっており、オープンコンペや各種競技会の開催及び物販、またゴルフクラブの開発テストにおけるゴルフ場の活用等において、シナジー効果を創出することを目的としております。

(2) 日程

平成21年5月28日 当社取締役会決議
平成21年5月28日 出資持分譲渡契約、債権譲渡契約締結
平成21年5月29日 出資持分及び債権取得（譲受）期日

(3) 譲受前後の出資持分の状況

①異動前の出資持分 ー円（所有割合 ー％）
②異動後の所有株式数 3百万円（所有割合 100％）

(4) 譲受債権の状況

①債権の種類 貸付債権
②原債権者 N I Sグループ株式会社
③債務者 合同会社西山荘C. C. マネジメント
④取得価額 8億円

2. 当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併することを決議し、同日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社とそれぞれ合併契約を締結いたしました。

(1) 吸収合併の目的

マルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社の吸収合併は、経営資源の集中により重複する間接業務を解消して間接コストを削減し、経営の効率化により一層の経営力強化を図ることを目的とするものであります。

(2) 吸収合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成21年6月10日
合併契約の締結	平成21年6月10日
合併承認株主総会 （合併会社）	マルマン株式会社 会社法第796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。
（被合併会社）	マルマンバイオ株式会社 平成21年6月10日 エムアイトレーディング株式会社 平成21年6月10日
合併期日（効力発生日）	平成21年10月1日（予定）
合併登記	平成21年10月1日（予定）

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社の2社は解散いたします。

③合併比率

マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は、当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。

④発行する株式数等、及び増加すべき資本等

当社は、マルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。

⑤相手会社の概要（平成20年9月期）

	マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)
売上高	1,282,737千円	3,298,098千円
当期純利益又は損失(△)	△ 74,992千円	212,716千円
資産	711,202千円	1,303,890千円
負債	504,328千円	886,761千円
資本金	10,000千円	10,000千円
従業員数	29名	9名

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による金融市場の混乱や為替相場の変動が实体经济に悪影響を与え、企業業績が悪化し、その結果、雇用不安が表面化して個人消費が低迷するなど、経済活動を取り巻く環境は、依然厳しい状態が続いております。

当社グループが属するゴルフ用品業界、健康食品業界においても店舗での集客が減少し、売上は低調に推移してまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が11億8千5百万円、営業損失が1億2千1百万円、経常損失が1億4千9百万円、四半期純損失が2億1千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(ゴルフ関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、本年3月に発売した「コンダクターAD460」のキャンペーンを開催し、新商品を中心とした販促活動に力を入れてまいりました。

しかし、国内市場全体の落ち込みに加え、当社フラッグシップモデル「マジェスティ」が本年7月のモデルチェンジを前に買い控えが行われたことや、海外市場において世界的な景気低迷と円高の影響を受けたことなどにより、売上が低迷いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が8億6千2百万円、営業損失が1億4千3百万円となりました。

(健康食品関連事業)

当第3四半期連結会計期間は、依然厳しい市場環境の中、ダイエット食品市場に投入した新商品「マジカルスリムダイエット」の販売や、大手小売店のプライベート商品の開発製造を行って売上の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が3億2千2百万円、営業利益が2千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円減少し、55億2千6百万円となりました。これは連結子会社の取得により固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金、繰延税金資産等の減少が大きかったことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加し、36億8千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少があった一方で、連結子会社への出資及び債権取得による借入金の増加があったことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し、18億3千7百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ1億1千6百万円増加し、4億1千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は、1億4千万円となりました。この主な要因は移転損失引当金の計上7千8百万円、仕入債務の増加5千4百万円及びたな卸資産の減少2千7百万円等の資金増に対し、税金等調整前四半期純損失2億3千4百万円及び売上債権の増加8千4百万円等の資金減が上回ったためであります。

投資活動により減少した資金は8億1千万円となりました。これは主に、子会社出資持分の取得及びこれに付随する債権の譲受に伴う支出が8億2百万円があったことによるものであります。

財務活動により増加した資金は10億8千4百万円となりました。これは主に、長期及び短期借入金の純増加10億9千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、10,833千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、合同会社西山荘C.C.マネジメントの持分を取得して連結子会社としたことにより、同社の保有するゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部が新たに当社グループの主要な設備となりました。

国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 建物附属 設備	構築物	工具	土地 (面積 千㎡)	合計	
新・西山荘カ ントリー倶楽部 (茨城県常陸太 田市)	ゴルフ関 連事業	ゴルフ場 施設	197	15	2	764 (1,169)	981	1

(注) 従業員数は、平成21年6月30日現在の人員であります。平成21年7月1日付けで旧運営会社より上記事業所に勤務する人員70名（内、臨時従業員42名）を受け入れております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の状況は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,624,200	106,242	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,242	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	460	354	245	251	235	205	202	195	178
最低（円）	287	215	220	226	125	155	185	170	137

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	—	渡邊 充	昭和31年 8月16日生	昭和55年4月 郡山信用金庫入庫 平成2年6月 住友不動産ファイナンス株式会社入社 平成18年2月 株式会社ニッシン（現NISグループ株式会社）入社 不動産事業統括部副部長 平成19年2月 同社不動産事業統括部担当部長 平成19年4月 同社評価管理部長 平成21年2月 中小企業不動産機構株式会社出向 平成21年3月 同社転籍 審査管理部長（現任） 平成21年5月 当社取締役（現任）	(注)3	—	平成21年 5月26日
取締役	—	岡本 忠司	昭和32年 1月11日生	昭和62年12月 株式会社日新商事（現NISグループ株式会社）入社 平成11年12月 同社経理部長 平成16年6月 ニッシン債権回収株式会社総務部長 平成17年11月 株式会社ニッシン（現NISグループ株式会社）入社 入社グループ支援部長 平成19年4月 日新租賃（中国）有限公司出向監事 平成20年4月 同社董事行政管理統括本部長 平成21年2月 NISグループ株式会社投資銀行部ゼネラルマネージャー（現任） 平成21年5月 当社取締役（現任）	(注)3	—	平成21年 5月26日
取締役	—	西尾 豊	昭和34年 9月13日生	昭和53年4月 東海リース株式会社入社 平成13年7月 ビービーネット株式会社（現中小企業投資機構株式会社）入社 平成14年1月 同社財務経理部長 平成15年8月 同社上席執行役員経営管理部長 平成15年10月 同社取締役 平成19年11月 同社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成21年4月 同社代表取締役（現任） 平成21年5月 当社取締役（現任） 平成21年6月 株式会社カーチスホールディングス社外取締役（現任） 平成21年6月 NISグループ株式会社社外取締役（現任）	(注)3	—	平成21年 5月26日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	—	森泉 浩一	昭和42年 4月3日生	平成15年11月 株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ取締役 平成17年2月 ニッシン債権回収株式会社アセットマネジメント部副部長 平成17年9月 同社アセットマネジメント部長 平成18年8月 同社執行役員アセットマネジメント部長 平成19年6月 同社取締役兼執行役員アセットマネジメント部長 平成19年12月 同社取締役兼執行役員投資事業部部长 (現任) 平成21年5月 当社取締役 (現任)	(注)3	—	平成21年 5月26日
取締役	—	大藪 貴之	昭和47年 8月2日生	平成7年4月 株式会社リクルート入社 平成11年8月 株式会社プリモアール入社 平成12年6月 株式会社ベンチャー・リンク入社SV部 平成13年6月 株式会社ゴルフパートナー社外取締役 平成16年6月 株式会社ベンチャー・リンクSV部副部長 平成16年6月 株式会社ワイ・アリーバ (現株式会社ゼクー) 社外取締役 平成17年6月 株式会社リンク・イノベーション取締役副社長 平成18年11月 株式会社ミッションナリー代表取締役副社長 平成20年9月 株式会社ベンチャー・リンク東アジア事業統括部 平成20年12月 株式会社リンク・トラスト執行役員副社長 平成21年5月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年5月 当社取締役 (現任)	(注)3	—	平成21年 5月26日
監査役	—	出元 英伸	昭和22年 12月25日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成17年6月 株式会社IDXテクノロジーズ取締役 平成19年4月 岸コンサルティング事務所株式会社総務人事部長 平成19年9月 株式会社ザ・アール営業本部営業推進担当部長 平成20年3月 ヒューマン・アソシエイツ株式会社エグゼクティブ事業部コンサルタント 平成21年2月 中小企業人材機構株式会社入社 平成21年3月 中小企業信用機構株式会社社外監査役 (現任) 平成21年4月 パーズアイ技術投資株式会社社外監査役 (現任) 平成21年5月 株式会社タカトク社外監査役 (現任) 平成21年5月 当社監査役 (現任) 平成21年6月 株式会社フーディーズ社外監査役 (現任) 平成21年6月 ニッシン債権回収株式会社社外監査役 (現任) 平成21年7月 中小企業監査機構株式会社入社 (現任)	(注)4	—	平成21年 5月26日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	平間 力	昭和45年 7月8日生	平成19年1月 第二東京弁護士会に弁護士登録 平成19年1月 かつま法律事務所入所 平成21年5月 当社監査役(現任) 平成21年6月 リーガル・ソサエティ法律事務所入所(現任)	(注)4	—	平成21年 5月26日

- (注) 1. 取締役渡邊充、岡本忠司、西尾豊、森泉浩一、大藪貴之の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役出元英伸、平間力の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年5月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年5月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	大島 健伸	平成21年1月28日
監査役	—	中村 博正	平成21年5月26日
監査役	—	上原 悟郎	平成21年5月26日

(3) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	—	取締役副会長	—	大島 嘉仁	平成21年1月28日
代表取締役社長	—	代表取締役副社長	—	大隅 宏昭	平成21年3月13日
取締役副社長	—	代表取締役社長	—	佐伯 秀彰	平成21年3月13日
取締役	—	取締役会長	—	大島 嘉仁	平成21年5月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第10期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 明誠監査法人

第10期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 清和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,056	815,550
受取手形及び売掛金	※2 1,439,667	2,289,666
商品及び製品	935,720	1,111,066
仕掛品	37,552	38,318
原材料及び貯蔵品	904,122	988,522
繰延税金資産	85,717	171,732
その他	359,921	365,872
貸倒引当金	△121,559	△42,510
流動資産合計	4,056,199	5,738,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 241,868	52,154
土地	※2 764,786	—
その他（純額）	56,129	77,613
有形固定資産合計	※1 1,062,784	※1 129,767
無形固定資産	22,288	30,302
投資その他の資産		
投資有価証券	180,475	276,842
繰延税金資産	39	115,974
その他	255,118	273,369
貸倒引当金	△50,302	△63,510
投資その他の資産合計	385,331	602,676
固定資産合計	1,470,404	762,746
資産合計	5,526,604	6,500,964

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,002	1,021,869
短期借入金	※2 620,000	421,000
未払金	91,922	144,583
未払法人税等	3,987	97,625
返品調整引当金	63,264	93,288
移転損失引当金	78,921	—
その他	157,695	247,503
流動負債合計	1,665,794	2,025,869
固定負債		
製品保証引当金	23,226	29,661
長期借入金	※2 1,780,000	1,360,000
負ののれん	216,379	—
その他	4,000	18,893
固定負債合計	2,023,605	1,408,554
負債合計	3,689,400	3,434,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	390,455	1,465,524
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,048,987	3,124,056
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△62,677	△10,053
為替換算調整勘定	△149,105	△47,462
評価・換算差額等合計	△211,782	△57,516
純資産合計	1,837,204	3,066,540
負債純資産合計	5,526,604	6,500,964

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,975,079
売上原価	2,556,154
売上総利益	1,418,924
販売費及び一般管理費	※1 1,903,864
営業損失(△)	△484,939
営業外収益	
受取利息	8,061
雑収入	13,544
その他	3,505
営業外収益合計	25,112
営業外費用	
支払利息	54,091
為替差損	73,269
持分法による投資損失	24,722
その他	12,333
営業外費用合計	164,416
経常損失(△)	△624,243
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,089
債権債務精算益	13,890
特別利益合計	19,980
特別損失	
固定資産除却損	5,296
関係会社株式評価損	19,999
関係会社株式売却損	100,817
貸借契約解約損	7,753
移転損失引当金繰入額	78,921
その他	6,000
特別損失合計	218,787
税金等調整前四半期純損失(△)	△823,051
法人税、住民税及び事業税	4,484
法人税等調整額	194,408
法人税等合計	198,893
四半期純損失(△)	△1,021,944

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,185,428
売上原価	702,473
売上総利益	482,954
販売費及び一般管理費	※1 604,516
営業損失(△)	△121,561
営業外収益	
受取利息	6,607
雑収入	11,616
その他	3,447
営業外収益合計	21,671
営業外費用	
支払利息	23,092
持分法による投資損失	9,972
その他	16,823
営業外費用合計	49,888
経常損失(△)	△149,778
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,089
債権債務精算益	13,890
特別利益合計	19,980
特別損失	
関係会社株式評価損	19,999
移転損失引当金繰入額	78,921
その他	6,000
特別損失合計	104,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,719
法人税、住民税及び事業税	2,177
法人税等調整額	△17,012
法人税等合計	△14,835
四半期純損失(△)	△219,884

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△823,051
減価償却費	57,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,839
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,434
受取利息及び受取配当金	△8,119
支払利息	54,091
負ののれん償却額	△261
為替差損益 (△は益)	63,031
持分法による投資損益 (△は益)	21,274
有形固定資産除却損	5,296
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△30,024
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	78,921
賃貸借契約解約損	7,753
売上債権の増減額 (△は増加)	710,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	260,511
未収入金の増減額 (△は増加)	160,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371,866
関係会社株式売却損益 (△は益)	100,817
関係会社株式評価損	19,999
未払金の増減額 (△は減少)	△39,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,769
その他の資産・負債の増減額	10,783
小計	258,580
利息及び配当金の受取額	262
利息の支払額	△52,764
法人税等の支払額	△76,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,940
無形固定資産の取得による支出	△15,347
投資有価証券の取得による支出	△52,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,351
貸付けによる支出	△170,000
貸付金の回収による収入	1,200
債権買取による支出	△800,000
差入保証金の差入による支出	△14,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,703

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273,901
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△580,000
配当金の支払額	△52,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,494
現金及び現金同等物の期首残高	815,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 415,056

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による四半期連結貸借対照表への影響はありません。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>2. 連結の範囲に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>当社は平成21年1月22日付けで当社の保有する株式会社T・ZONEコールセンターの株式を全て譲渡したため、同社は平成21年1月末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当社は平成21年4月1日付けで連結子会社のマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、同社は解散いたしました。</p> <p>更に、当社は平成21年5月29日付けで合同会社西山荘C.C.マネジメントの出資持分を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
<p>3. 持分法の適用に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当社は、株式会社マルマンゴルフコーポレーションの株式を新たに取得したため、同社は第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成20年10月1日

至 平成21年6月30日)

(吸収合併について)

当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併することを決議し、同日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社とそれぞれ合併契約を締結いたしました。

1. 吸収合併の目的

経営資源の集中により重複する間接業務を解消して間接コストを削減し、経営の効率化により一層の経営力強化を図ることを目的とするものであります。

2. 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容

(1) マルマンバイオ株式会社

健康食品、パイポの開発、仕入、販売

(2) エムアイトレーディング株式会社

ゴルフ用品・健康食品等の輸出版売

3. 当該吸収合併の方法

マルマン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は解散いたします。

4. 合併の期日（効力発生日）

平成21年10月1日（予定）

(移転損失引当金について)

当社は、当第3四半期に取締役会において、本店事務所の移転が決定され、事務所移転を行いました。

この本店事務所移転に伴う原状回復費用、その他移転関連費用について、合理的な見積額を計上しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失が78,921千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 505,109千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるのは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">773,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">764,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,116千円</td> </tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	773,933千円	建物及び構築物	213,396千円	土地	764,786千円	合計	1,752,116千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	1,000,000千円	合計	1,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 397,145千円</p> <p>2. _____</p>
売掛金	773,933千円														
建物及び構築物	213,396千円														
土地	764,786千円														
合計	1,752,116千円														
短期借入金	500,000千円														
長期借入金	1,000,000千円														
合計	1,500,000千円														

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">582,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">159,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">191,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,193千円</td> </tr> </table>	給与手当	582,446千円	運賃荷造費	159,457千円	販売促進費	191,753千円	貸倒引当金繰入額	53,827千円	製品保証引当金繰入額	9,193千円
給与手当	582,446千円									
運賃荷造費	159,457千円									
販売促進費	191,753千円									
貸倒引当金繰入額	53,827千円									
製品保証引当金繰入額	9,193千円									

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">182,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">49,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">64,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> </table>	給与手当	182,712千円	運賃荷造費	49,703千円	販売促進費	64,853千円	貸倒引当金繰入額	24,222千円	製品保証引当金繰入額	2,736千円
給与手当	182,712千円									
運賃荷造費	49,703千円									
販売促進費	64,853千円									
貸倒引当金繰入額	24,222千円									
製品保証引当金繰入額	2,736千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金	415,056
現金及び現金同等物	415,056

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	862,872	322,556	—	1,185,428	—	1,185,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	502	—	502	(502)	—
計	862,872	323,058	—	1,185,930	(502)	1,185,428
営業利益（又は営業損失）	(143,870)	22,354	—	(121,515)	(45)	(121,561)

当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,534,946	995,647	444,484	3,975,079	—	3,975,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,927	—	10,927	(10,927)	—
計	2,534,946	1,006,575	444,484	3,986,006	(10,927)	3,975,079
営業利益（又は営業損失）	(610,981)	62,625	64,409	(483,946)	(993)	(484,939)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・コールセンター事業の請負、賃貸保証、保険募集

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	261,431	△5,826	25,400	281,005
II 連結売上高（千円）				1,185,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	-0.4	2.1	23.7

当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	814,101	29,846	57,416	901,363
II 連結売上高（千円）				3,975,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	0.7	1.4	22.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア諸国・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、ミャンマー

（2）北南米・・・・・・米国、ブラジル

（3）ヨーロッパ・・・・スイス、ロシア、イスラエル、イタリア

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	172.91円	1株当たり純資産額	288.61円

2. 1株当たり四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	96.18円	1株当たり四半期純損失	20.69円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(千円)	1,021,944	219,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,021,944	219,884
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

マルマン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。